【中小企業振興円卓会議】令和9年度専門部会　事業計画書

活動名		中小企業振興基本条例実践フェス
部会名		中小企業振興基本条例実践フェス　部会
部会長・副部会長名		和田寿博　渕上悟　桑波田健　森田正大
代表団体名		中小企業振興基本条例実践フェス　オフィス
構成メンバー		実行委員会：松山市中小企業振興円卓会議委員　オブザーバー：講師等 協力：松山市
活動詳細	現状・課題	松山市は平成26年4月、中小企業振興基本条例を施行し、円卓会議を開催して中小企業の実態把握や支援策の提案、松山市中小企業振興計画策定への提案などに取り組み、幸せ実感都市まつやまを目指してきた。近年、中小企業は優れた経営を発揮しつつも、コロナ禍や国際情勢と物価、金利、人件費の上昇、人不足等、厳しい状況に置かれており、正確な理解と支援策が必要になっており、基本条例の実践が求められている。本専門部会は2014年、2018年、2025年の松山市中小企業振興基本条例実践サミットなどをふまえ、サミット間の中間期間において、松山市中小企業振興基本条例実践を把握し、他自治体の中小企業振興基本条例実践と交流する。なお前後して他自治体の中小企業振興基本条例実践の視察を行う。
	活動内容	【1】中小企業振興基本条例実践フェスを開催する。 行事：中小企業振興基本条例実践フェス 日程：（予定）令和9年7月1日（木） 方法：遠隔 会場：（拠点）愛媛大学 主催：松山市中小企業振興円卓会議 共催：松山市 次第： 開会挨拶　松山市中小企業振興円卓会議座長 来賓挨拶　松山市長 愛媛大学学長 第1部：松山市中小企業振興基本条例実践の報告 司会：渕上 講師：和田寿博座長 第2部：他の自治体の基本条例実践の報告 司会：和田・渕上 講師：（数名）他の自治体の基本条例実践の関係者 宣言採択 閉会挨拶 【2】他自治体の中小企業振興基本条例実践の視察を行う。
	事業期間	令和9年4月1日～令和10年3月31日
	事業費	150,000円

活動効果 （想定される調査・検証結果等）	【1】活動 （1）中小企業振興基本条例実践フェス1回 参加者（遠隔同期）：委員17人　事務局8人 市内参加者25人　他自治体加者25人。 参加者（遠隔非同期）：市内外参加者100人、学生100人 広報　紙媒体200枚　報道数点　SNS活用。 （2）他の自治体の中小企業振興基本条例実践の調査（数名） 【２】効果 （1）松山市の中小企業振興基本条例の実践および松山市中小企業振興計画（令和7年3月）の理解促進。他自治体の中小企業振興基本条例の実践の交流。 （2）参加者にアンケートを実施しフェスの理解の把握と対策を検討する。 （3）フェスをSNSで公開し広く理解を促進する。 （4）活動を円卓会議委員が運営する。

【中小企業振興円卓会議】令和9年度専門部会　事業計画書

活動名		働きやすい職場づくり実践事業
部会名		健康経営推進部会
部会長・副部会長名		部会長　渕上　悟
代表団体名		公益社団法人松山法人会／一般社団法人愛媛県法人会連合会
構成メンバー		
活動詳細	現状・課題	今後、更なる人手不足が予想され、女性活躍推進や外国人の受入れ、業務効率化に関する取組みが進むなか、技術やノウハウの維持、採用コスト削減、顧客維持のため定年延長等により人手を確保しようという動きもある。また、全世代で、より優秀な人材を確保し、その継続的な確保、パフォーマンス向上につながる施策の整備が不可欠と考える経営者が増えてきていることから、経営的な視点で支え、戦略的に働きやすい職場づくりを実践する「健康経営」への取組みを支援していきたい。
	活動内容	1．健康経営アウトリーチ支援 ・健康経営の取組みを支援し、2028年度「健康経営優良法人」認定（経済産業省）を目指す。 〇対象企業　支援企業　7社×3回以内　＋　更新を希望する事業所への支援　8社×2回以内 ⇒ 合計15社（支援回数　37回以内）：R8年度／新規3社、更新５社 〇2028年度「健康経営優良法人」申請事業所数　10社以上 〇社会保険労務士、中小企業診断士や健康経営アドバイザーなどの専門家が個別支援する。 【想定される支援メニュー】 基本方針の策定、アンケート調査・ヒアリングによる課題抽出、制度・実施計画づくり、評価改善 2.松山市健康づくり応援パートナー登録を推進 ・松山市健康づくり応援パートナー登録事業の新規登録を呼びかける。 3．健康経営導入セミナー ・健康経営に取り組む事業所の掘起しを目的にセミナーを実施する。 〇年１回　20名程度／回 〇健康経営に積極的に取組む企業、取組みたい企業、学生 4．「働きやすい職場づくり推進優良企業Ｂａｎｋ」の活用：一定の基準を満たした「働きやすい職場づくり」を進める優良企業のみが参加できるグループ ⇒健康経営に積極的に取組む企業を積極的に登録推進 （１）学生の職業観を満たす「働きやすい職場づくり」を進める優良企業情報を学生に提供 （２）えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会に協力依頼し、各大学短大からの要請依頼や各種イベント・セミナー等の情報を登録企業に発信する。
	事業期間	令和9年4月1日　～　令和10年3月31日
	事業費	1,419,772
活動効果 （想定される調査・検証結果等） ※開催回数・参加人数等の具体的な数値目標の設定をお願いします。		１．健康経営アウトリーチ支援　15社 2028年度「健康経営優良法人」申請事業所数　10社以上 ２．松山市健康づくり応援パートナー登録の推進 ３．健康経営導入セミナー開催　20名以上 ４．「働きやすい職場づくり推進優良企業Ｂａｎｋ」の登録企業数　10%増

【中小企業振興円卓会議】令和9年度専門部会　事業計画書

<table>
<tr><td colspan="2">活動名</td><td>本気の企業を増やす！ワークイノベーション推進会議（仮称）の立ち上げ</td></tr>
<tr><td colspan="2">部会名</td><td>女性活躍推進部会</td></tr>
<tr><td colspan="2">部会長・副部会長名</td><td>堀田　真奈</td></tr>
<tr><td colspan="2">代表団体名</td><td>特定非営利活動法人ワークライフ・コラボ</td></tr>
<tr><td colspan="2">構成メンバー</td><td>・特定非営利活動法人ワークライフ・コラボ
・川島高之氏（（株）川島製作所 代表取締役社長）
・地元企業経営者(令和8年度プレ会議出席者や実践者)</td></tr>
<tr><td rowspan="4">活動詳細</td><td>現状・課題</td><td>若者、とりわけ若い女性が県外に流出し、人口減少に伴い企業の人手不足が危機的に加速している。働きやすさは標準装備となっており、「働きがい」を作り出すことが地方の中小企業にとっては明暗を分ける状況。経営層がアップデートされなければ、若い人や女性は定着しない。ジェンダーギャップの解消という見えづらい課題を取り入れつつ、すでに動いている・動こうとしている本気の経営者のみのコミュニティづくりを行う。</td></tr>
<tr><td>活動内容</td><td>令和8年度は、松山版ワークイノベーション推進会議（仮称）を立ち上げるための、プレ会議やヒアリングを行いました。
令和9年2月16日の川島氏来松時には、その結果をもとに参加意向・代表候補・運営体制・年間テーマを協議します。※この準備会は令和8年度の活動とし、令和9年度には重複計上しません。
令和9年度は、その声を参考に、経営者が人的資本経営を学び、従業員の声を聴き、自社で実践する企業コミュニティとして立ち上げます。
女性や若者の育成・登用や機会の偏りの改善を共通課題に据え、企業の成長と働く人の働きがいを両立する職場づくりを進めます。
実践共有を中心にして、学び合う運営体制を育てます。

参加条件は現状の実績よりも、経営者の関与と実践への約束に置きます。経営者または意思決定できる役員と社内担当者が参画し、全体会4回中3回以上に参加。従業員の声を聴き、自社の課題を1つ選んで90日間の行動計画を実行し、その成果・課題を共有します。

・年間の活動計画案

<table>
<tr><th>時期</th><th>活動</th><th>成果</th></tr>
<tr><td>4～5月</td><td>参加企業6～8社の募集・課題確認</td><td>参加の約束と課題シート</td></tr>
<tr><td>6月</td><td>【第1回】川島氏の助言・経営者の方針共有</td><td>90日間の行動計画</td></tr>
<tr><td>9月</td><td>【第2回】企業同士で実践と課題を共有</td><td>行動計画の見直し</td></tr>
<tr><td>11月</td><td>【第3回】専門家と女性の育成・登用等を検討</td><td>次の改善行動</td></tr>
<tr><td>2月</td><td>【第4回】専門家の助言・成果共有・次年度協議</td><td>成果シートと継続方針</td></tr>
<tr><td>3月</td><td>実施状況の整理・事業報告</td><td>報告書と公表用事例</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td>令和9年4月1日　～　令和10年3月31日</td></tr>
<tr><td>事業費</td><td>1,450,000円</td></tr>
<tr><td colspan="2">活動効果
（想定される調査・検証結果等）
※開催回数・参加人数等の
具体的な数値目標の
設定をお願いします。</td><td>・危機感を持つ経営者が増える
・実践する経営者が増える
・個社で動くだけでなく、地域全体で、若者や女性を育てていこうという機運が育つ</td></tr>
</table>

【中小企業振興円卓会議】令和9年度専門部会　事業計画書

活動名		新たな時代に挑む中小企業の経営力向上
部会名		経営力向上部会
部会長・副部会長名		桑波田　健
代表団体名		愛媛県中小企業家同友会
構成メンバー		愛媛県中小企業家同友会、松山ローカル大学
活動詳細	現状・課題	2025年版中小企業白書では、中小企業が物価、金利、人件費の上昇と、構造的な人手不足等、様々な厳しい状況に置かれており、様々な課題に対応する基礎として、経営力の向上の重要性が指摘されている（経営力とは、①経営者の個人特性面、②戦略策定面、③オープンな経営や従業員を大切にする組織人材面）。 このような中で、現在の中小企業に求められている経営力を向上させ、もって地域経済・社会の持続的な発展をはかるための講座を開催する。
	活動内容	○新たな時代に挑む中小企業の経営力養成講座 ①そもそも「中小企業憲章」とは 2010年に閣議決定された「中小企業憲章」では、「中小企業は、経済を牽引する力であり、社会の主役である」と中小企業の重要性がうたわれている。「中小企業憲章」の精神（中小企業に対する社会の期待）に触れることにより、中小企業経営者の自覚と意欲を高めることをねらいとする。 ●概　　要　市内中小企業経営者を対象に「中小企業憲章」への理解を促進し、経営力向上につなげる講座を実施。 ●規　　模　20名程度 ●実施回数　1回 ●時　　期　2027年秋頃 ●場所（案）　二番町ホール（定員30名程度） ②経営者のための デジタル・AI活用実践研修 急速に進化するAIが中小企業経営にどのような変化をもたらすかを理解し、経営者自身が実際に使いながら、業務の生産性向上、 経営課題の整理、新たな事業機会の検討につなげる。 ●概　　要　第1部 最新AI動向と経営活用の可能性　50名程度 基本編 AIを使ってみる以降の内容　20名程度 ●実施回数　1回 ●時　　期　2027年秋頃 ●場所（案）　SANPUKU HALL（旧：E3ホール）松山三越6F
	事業期間	令和9年4月1日～令和10年3月31日
	事業費	998,000円
活動効果 （想定される調査・検証結果等） ※開催回数・参加人数等の具体的な数値目標の設定をお願いします。		講座開催回数：2回 参加人数：① 20名 ② 50名